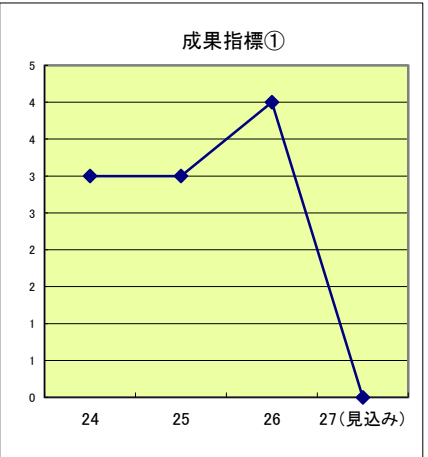
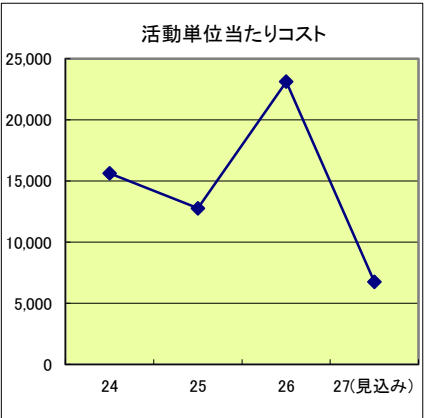


事務事業名			消防施設整備事業		予算科目	会計	1	一般会計		
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	9	消防費		
	施策(節)	3	消防			項	1	消防費		
	施策の方向	(1)	消防体制の充実			目	3	消防施設費		
						事業	53	消防施設整備		
関連する計画等					羽曳野市地域防災計画		作成部署	市長公室危機管理室		
					(連絡先)		072 - 958 - 1111		内線	2712
事業の概要(目的・内容)		消防活動が、効率的に行えるように、消防団の消防車両や車庫、無線機、消火栓等の維持管理、点検・修理、更新を行う。								
根拠法令等										
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）								
事業開始時からの状況変化										
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()								
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()					委託内容			
		☐ 民間委託 ☐ その他								

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 19,568	17,643	34,467	10,857
人件費【2】		(千円) 2,769	2,907	2,780	8
職員数	正規職員	0.36 人	0.38 人	0.36 人	0.38 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人	0.15 人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		(千円) 22,337	20,550	37,247	10,865
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			3,250
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
一般財源【B】		(千円) 22,337	20,550	37,247	7,615
活動指標【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 消火栓の数	単位 基	1,430	1,611	1,611	1,611
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		15,620 円	12,756 円	23,120 円	6,744 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		15,620 円	12,756 円	23,120 円	4,727 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		191 円	176 円	323 円	95 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 8.0 %	81.2 %	▲ 79.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☒ 5. その他 消防自動車の購入費用			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 消防団の車両の更新率	(式又は説明) 台数	台	目標 3	3	4	達成率(%) 0
				実績 3	3	4	100.0%
	②	(式又は説明)		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○			○			○		○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	消防活動が効果的に行われるには、車両や水利等の整備は重要である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	消防団の消防車両の更新は、平成26年度で一旦終了した。施設の維持管理費、無線の電波利用料、消火栓の保守に係る費用等は、消防活動の機能維持のために重要であり、削減できない。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	消防活動が効率的に行えるための観点から、整備を継続する。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	車両や無線機の故障、水利の不足等により、消防活動に支障の出ることが無いよう、継続して整備を行う。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	